MAINICHI
毎日新聞
夕刊
発行所：東京都千代田区一ッ橋1-1-1 〒100-8051 電話(03)3212-0321
毎日新聞東京本社
©毎日新聞社 2007

米大統領 一般教書演説

イラク増派支持訴え

ガソリン「10年で20%削減」

【ワシントン及川正也】ブッシュ米大統領は23日午後9時（日本時間24日午前11時）過ぎから、上下両院合同会議で今年の内政・外交の基本姿勢を示す一般教書演説を行った。泥沼化するイラク情勢からの脱却を目指して打ち出したイラク駐留米軍の2万人超の増派計画について「失敗は悲痛な結末を招く。この政策にチャンスを与えてほしい」と支持を訴えた。また、エネルギー安全保障の観点から2017年までにガソリン消費量を20%削減し、代替燃料の普及を促進させる方針を明らかにした。

（6面に関連記事）

大統領にとっては民主党が議会多数派になって初の一般教書演説。イラク新政策では妥協しない一方、エネルギー政策で民主党に配慮する柔軟な姿勢も見せた。ただ支持率は最低を更新、イラク増派には共和党内にも反対論があり、厳しい政権運営を迫られている。

演説は①イラク・対テロ戦争②エネルギー政策③医療保険制度改革④包括的移民制度改革⑤教育問題――の5本柱。

大統領はイラク政策について「成功の可能性が最も高いと判断した」と強調。民主党が主張する早期撤退については、中東全体の紛争化につながりかねず、「米国にとって悪夢のシナリオ」になると警告した。そのうえで「米国史上、中東、イラクでの成功が今ほど重要な時期はない」と新政策への理解を求めた。

昨年の演説では「勝利への明確な計画がある」と自信を見せたが、今回は「勝利戦略」を断念し、イラク情勢への危機感が前面に出た形だ。また、対テロ戦争について「世代を通じた戦い」と長期戦になるとの認識を強調、超党派の議会指導者で構成する「特別顧問会議」の設置を提案した。

外交政策で大統領は「過激主義との戦いのために世界を再結集する外交戦略がある」と国際協調路線重視の姿勢を強調。イランについて「国際社会は核兵器保有を許さない」と指摘し、北朝鮮の核問題では6カ国協議を通じた「集中的な外交」による解決を目指す意向を改めて表明した。

エネルギー政策では、「外国の石油への依存は敵対的な政権やテロリストに弱みを見せる」とし

一般教書演説の骨子

一、イラク駐留米軍の2万人超の増派計画は、「成功への最善策」
一、テロ対策として、超党派議会指導者による「特別顧問会議」を設置
一、5年間で9万2000人の米兵増員
一、6カ国協議による北朝鮮核問題の解決
一、イランによる核開発とイラク干渉を阻止
一、17年までにガソリン消費を2割削減。戦略石油備蓄を倍増
一、エネルギー供給多様化。代替燃料普及促進
一、医療保険制度改革で民間保険への加入促進
一、移民制度改革で国境警備を強化
一、民間主導の経済成長と教育改革の持続

素材の味を
引きたて生かす
赤穂の天塩
株式会社 天塩 03-3371-1521(代表)

NEWSLINE

ワンマン首相の館 4
御厨貴東大教授が歴史の舞台となった建物を通して日本政治をとらえ直す「権力の館を歩く」がスタート。初回は、神奈川県大磯町に吉田茂の旧邸宅を訪ねワンマン首相の実像に迫る。

特集ワイド 湯川博士の思い 2
歩 深大寺のそば 3
大家投手、ブルージェイズへ 7

お天気